

「副首都構想」(メモ2)

2016年2月9日

佐々木信夫

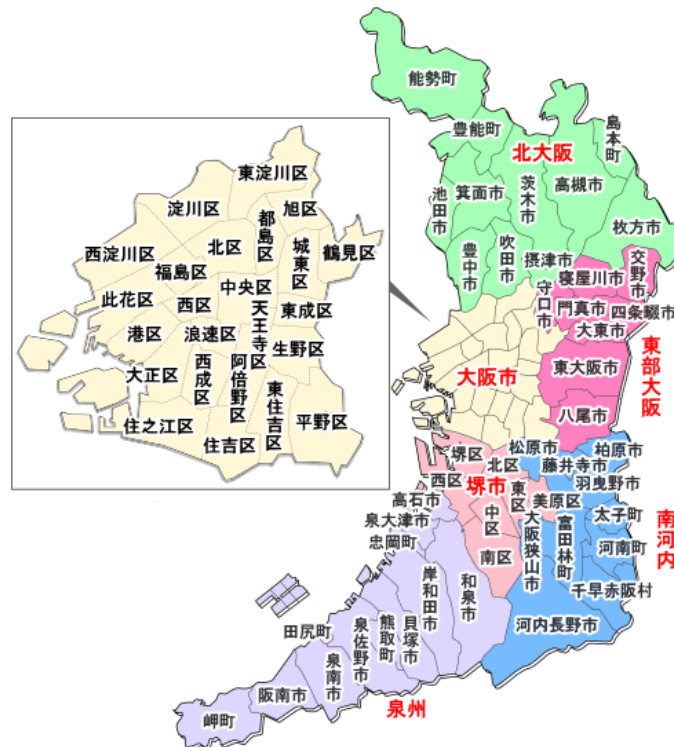
1. 大阪府と東京区部の比較

- (1) 大阪府は、東京都区部(都の約28%)の面積で見るとほぼ3倍。
 - (2) 夜間人口で見ると、大阪府887万人、東京区部895万人でほぼ同じ人口規模。
 - (3) 昼間人口は大阪府928万人、東京区部1171万人で250万少ない
- (仮に東京都区部、大阪を同規模とみると、大阪はまだ250万人分の雇用キャパシティがあると見られる)。今後、経済規模の拡大、雇用創出のチャンスをどう創るか。

<東京都>



<大阪府>



2. 経済大都市の側面と中枢管理機能（意思決定）

（1）大都市の経済活動を支える大都市機能

- ①中枢管理機能～
 - i. 経済的中枢管理機能➡ a 低次、b 中次、c 高次（大企業本社など）
 - ii. 政治行政中枢管理機能➡ a 低次、b 中次、c 高次（国会、省庁、政党）
 - iii. 文化教育中枢管理機能➡ a 低次、b 中次、c 高次（東大、研究所など）
 - iv. 情報発信中枢管理機能➡ a 低次、b 中次、c 高次（TVキ局、大新聞本社）
- ②生産業務機能～
 - i. 直接生産的機能（モノの工場機能）
 - ii. 間接生産機能（業務、PR機能）
- ③国際的機能～
 - i. 国際経済機能（外資系、金融機能）
 - ii. 国際交流機能（国連関連機能）
- ④生活消費機能～
 - i. 流通機能（倉庫、販売機能）
 - ii. 消費機能（大規模消費機能）

（2）大阪の場合、上記の中枢管理機能 i～iv の低次、中次の集積度は日本第2クラス。ただ、高次の集積度は殆どが東京一極集中（但し、TV、新聞社は2極体制ともみられる）。

（3）首都機能の分都、重都（これを副首都と呼ぶ）に当たる部分は、政治行政中枢管理機能の「高次」機能をどう分けるか、重ねるかの議論となろう。

ただし、副首都と呼べる風格ある大都市「大阪都」の構想を考える場合、企業集積の度合いを高める方策を検討しなければならない。

東京になぜ大企業本社が集まるかを企業に問うと、①取引・商売に便利（40%）、②中央省庁がある（20%）、③情報発信力がある（10%）の順で認識している模様。とするなら、政治行政中枢管理機能の移転だけを求めても、決定的な決め手とはならず、並行して、否それ以上に「集積が集積を呼ぶ」メカニズムを興す必要あり。企業本社をどれだけ集められるか、省庁移転だけでなく本社移転の呼び込み策の検討不可欠。

3. 「副首都」構想をめぐって

（1）「首都」（立法、司法、行政の高次機能集積地）に対し、「副首都」という概念を興す場合、停滞する地方分権改革を前進させる起点となること（道州制も視野に）。

○既存省庁の「減反、減量政策」を迫る視点が必要ではないか。それぞれの主要省庁の3分の1を大阪に減量化して移し、副大臣常駐型の第2首都群を形成すること。

○外局、外庁、関連団体、特殊法人などの移転は率先して迫る。公益庁創設も重要。

（2）「国会」の会期を2つに分ける。第1通常国会（春期、100日）を東京で、第2通常国会（秋期、100日）を大阪で開く（国会法改正）。すると、自然に省庁半減、政党本部の2極化が進む。官僚、政党職員の移動も定期化し流動化へ。リニア時代を睨み、危機管理の視点を打ち出すなら、「立法機関」の2都化が不可欠ではないか。

(3) 大阪の持つ伝統（商都のよさ、独自の文化芸術、水の都にふさわしいにぎわい）
や特徴を最大限活かせる大都市づくりが重要な視点となる。何も今さら第2東京づ
くり（化）をめざす必要はなく、むしろ、持っている都市力の顕在化が重要。

東京とは別なOSAKAという世界に存在感を持つ大都市形成が「副首都」（重都）
にふさわしい大都市戦略ではないか。巷間、「大阪はダメだ、衰退している」情報が
流布しすぎている。大阪は良い町、伸びる町、明るく楽しい町イメージ戦略が重要。